

プログラムの同僚と議論ができたこと、そして専門分野が異なる同僚と議論ができたことが非常に有意義だったと述べている。

このような SoTL プロジェクトのために同教授が用いた手法は、教育グループの確立であった。自然科学分野における研究をしばしば教授を筆頭としポストドクや大学院生から成る研究グループを組織して協同で企画・実施するように、教育グループを結成して化学分野の授業改善に取り組む体制を確立している。具体的な例としては、化学の入門コースで取り残されている学生のためのプログラムにおける学生の学習状況に関する研究を、教授が主導しポストドクや大学院生、時には学部生も含む教育グループが協働で計画・実施するシステムの構築である。このような実践を通して、ポストドク、大学院生、学部生は、早い段階から授業改善のための教育研究に従事することになり、これが、伝統的な研究偏重のプログラムでは養成できない教育力のある人材の育成につながるのである。

同教授は、主としてアメリカ化学会（以下、「ACS」と略す）と科学教育研究学会（以下、「NARST」と略す）に所属し、AAHE には 2005 年に解散するまで所属していた。しかし、その後 1990 年代からミシガン大学の学士課程における化学教育の充実と大学院教育における大学教員準備プログラムの充実を目指すようになり、ACS の年次大会には参加しなくなり、NARST にのみ参加している。これに関連して、化学分野の最先端の研究と SoTL を両方できるかという筆者の問いに対して、同教授が否定的見解を述べたことは特筆すべきことであろう。

コッポラ教授は CASTL プログラムの最終成果として、次代を担う優秀な化学教育者の育成方法に関する論文を *Journal of Chemical Education* に掲載している (Coppola, 2007)。同誌は、1923 年創刊の ACS の学会誌であり、化学分野では化学教育に関する議論が早い段階からあったことが窺える。しかし、コッポラ教授ら (Coppola & Jacobs, 2002) は、そのような議論は長年行われてきたものの、「残念ながら、このような活動に対する責任を過小評価し、化学分野の主流の教授陣の義務とは見なさない傾向がある」ことを憂慮するとともに、「SoTL 運動は、体系的な教育の学識をすべての教授の学究的生活の一部とすることを目指すため、化学教育の充実化と支援に対してすばらしい展望を示している」と述べている (p. 197)。

5.2 ベイン(R. Bain)教授（歴史・教師教育）の事例

2000 年度に参加したミシガン大学の歴史・教師教育分野のベイン教授は、

歴史教師の教員養成課程で、教師を目指す学生が、歴史をどのように認識し授業に反映させているかを探究していた¹¹⁾。そしてプロジェクトでは、歴史教師を目指す学生が、生徒にとって理解しやすい授業を開発しようとする中で、自らの歴史理解を深めるためにどんな視覚教材などのツール(tools)や足場(scaffolds)が役立つか、そしてそのようなツールが教授内容にどのような影響を与えるかを解明することを課題とした。このプロジェクトの背景にあるのは、社会科教師の養成課程において、社会科が歴史、地理、政治、経済などさまざまな分野から構成されるため、教師として必要となる専門知識が欠如しているというベイン教授の問題意識である。ただ、同教授が重視しているのは、単に新任教員が専門知識を身につけるだけでなく、様々な背景や能力を持つ生徒に教科内容を分かりやすく教えることを手助けするような知識と方策を身につけることであり、そのためにツールの重要性を指摘している (Bain & Mirel, 2006)。

ベイン教授の SoTL の手法に関しては、歴史学者としての訓練を背景に、ケース・スタディを主たる研究手法としている。具体的には、3人の学生とのインタビュー、学生が提出した課題などのテキスト、授業の録音テープを使っている。その3人の学生は、授業への参加度や課題の達成度などが、平均以上、平均的、平均以下の学生を一人ずつ選んで、年に3回インタビューをして各学生の変化を探るという手法を用いている。

ベイン教授は、CASTL プログラムに参加したことで、1年間でできる実践研究を企画することを迫られたこと、8人のスタディ・グループに参加し様々なフィードバックを与え合う機会と同僚のコミュニティを得たこと、シュルマン前理事長などのスタッフからいかに学習を記録するか、調査から一般化できることは何かなどの講義と議論の場があったことの重要性を述べている。そして、セミナーの中で3人の学生の調査ではサンプルが少なすぎて一般化はできないことが議論された際に、シュルマン前理事長が、歴史研究では1人の話を基にある時代の歴史が記述されることもあるという逸話を基に、SoTL における歴史的手法を肯定的に評価されたことが印象的だったと述べている。

高校の歴史教師として26年間教壇に立ち、その後ミシガン大学で教師教育に携わってきたベイン教授は、アメリカ歴史学会(AHA)、アメリカ歴史家学会(OAH)、世界歴史学会(WHA)、全米社会科学会(NCSS)、そしてアメリカ教育学会(AERA)に所属してきている。これらの学会には以前から教授法に関する部会があったが、同教授は、博士号を持つ歴史家であると

同時に高校教師だったこともあって歴史の教授法の改善や研究に興味を持ってきており、そのような部会にも参加していた。つまり、同教授は、CASTL プログラムに参加するしばらく前から現在 SoTL と呼ばれるような活動をしてきていたことになる。ただ同教授は、生徒や学生がどのように学ぶか、どのような誤認をしやすいかなどに関しての研究は不十分だったとしている。同教授は、このような視点も踏まえて、SoTL 活動の成果として、コロンビア大学の教育大学院が刊行している *Teachers College Record* に論文を掲載している(Bain, 2006)。

5.3 バーンスタイン(J. Bernstein)教授（政治科学）の事例

2005 年度に参加したイースタン・ミシガン大学の政治科学分野のバーンスタイン教授は、アメリカ政治の授業のシミュレーション活動を、実際の民主主義社会の市民に必要な活動といかにリンクさせるかを課題とした¹²⁾。具体的には、同教授は講義中心の授業から脱却し、シミュレーション活動を中心とする授業数を増やし、活動を振り返る結果報告の時間を充実させることを目指した。さらに、学生がシミュレーションに使った教材を実社会の活動に応用できるようにすることを手助けするような課題を出すこと、そして学生の学習レベルを測定する新しい技術について検討することも目指した。バーンスタイン教授はトップレベルの研究大学であるミシガン大学で博士号を取得しているが、勤務校のイースタン・ミシガン大学は総合大学であり、ミシガン大学とは学生のレベルに差があるため、学力や学習意欲が多様な学生層を動機づける必要があったこともこのプロジェクトの背景にある。民主主義社会の中で主体的に思考し判断し行動できる市民を育成することが、同教授の究極的な目的であった。

バーンスタイン教授の SoTL 手法に関しては、政治的有効性と関与などを測定するためのフォーカス・グループとアンケート調査を主たる研究手法としている。これらの手法は、政治科学分野でしばしば用いられるものであるが、同教授はさらに、エッセイやその他の提出物の内容分析手法を用いている。この手法は、CASTL プログラムを通してカーネギー財団のスタッフやスタディ・グループの同僚から学んだものであり、「それ以前はこのような研究手法があることを知らなかったが、非常に有効である」と述べている¹³⁾。

同教授は、CASTL に参加したことで、カーネギー財団の心地よい場所が提供されたこと、上述したバス(1999)の論文を引用しながら「学生が宿

題をやってこない」といった教育問題を同僚と共有できたこと、7人のスタディ・グループを通して異なる分野の同僚のプロジェクトを熟知し合いコメントし合えたことが最も有意義だったことを述べている。

バーンスタイン教授は、アメリカ政治科学学会(以下、「APSA」と略す)に所属し、APSAの年次大会や中西部地区大会などに参加してきている。同教授によると、政治科学分野では歴史的に SoTL のような活動はあまり盛んではなかったが徐々に重視されるようになってきている。実際、2002年から APSA の教育に特化した独立した年次大会が開催されるようになり、2004年には CASTL 学者が主導して *Journal of Political Science Education* と題する政治科学の教授法に関する学会誌が刊行されるようになっていく。政治科学分野の研究と SoTL を両方できるかという筆者の問いに対して、バーンスタイン教授は「理論的には可能だ」とし、「2008年度のサバティカル休暇がその手助けとなるだろう」と述べているが、同時に同教授の「研究分野が政治学習であるため、他の領域よりはやりやすいかもしれない」と付け加えている¹⁴⁾。

6. 3教授の SoTL 実践の比較考察からの示唆

6.1 スカラーズ・プログラムの課題と実践の比較考察

スカラーズ・プログラムに参加し、本研究の対象となった3人の教授の専門分野、参加年、主要な課題、SoTL プロジェクトの概要と主な手法をまとめたものが表1である。表1からは、当然のことながら、異領域に位置する3教授の課題、活動内容、手法などが、各教授の専門分野の「学問的スタイル」や各教授の個人的な問題意識や学部などの組織的な問題意識を反映して多様であることが分かる。

各教授が採用した SoTL 実践の手法は、それぞれの専門分野で認められたものが一次的だということが本研究から分かった。具体的には、化学分野ではグループによる共同研究手法、歴史分野ではケース・スタディ手法、政治科学分野ではアンケート調査、フォーカス・グループ調査であった。上述した先行研究を裏付けるように、本研究のインタビュー調査からは、カーネギー財団のシュルマン前理事長やスタッフが、各教授の専門分野における学問的スタイルを重視することを奨励していたことが分かっている。

各教授が最も慣れている学問的スタイルを用いて SoTL 活動に従事しているのは、同じ専門分野の同僚に SoTL の意義や研究結果を伝える際に、